世界大都市弁護士会会議 モントリオール大会報告

国際委員会委員 中野 竹司 (59期)

1 モントリオール大会概要

本年9月5日から7日まで3日間にわたり、モントリオール弁護士会が主催して、世界大都市弁護士会会議 (World City Bar Leaders Conference; 略称WCBLC) がモントリオール市内の3つの弁護士法律事務所を会場に開催された。

同会議には、世界の大都市の18 (ニューヨーク、ロンドン、パリ、シカゴ、フィラデルフィア、モントリオール、ケベック、トロント、アムステルダム、フランクフルト、ブリュッセル、バルセロナ、モスクワ、上海、香港、ソウル、ホーチミン、東京) の弁護士会の会長または次期会長を中心とした各都市の代表が集まり、前回の東京大会同様の盛り上がりを見せた。

会場であるモントリオールは、ケベック州で最も大きい古い町並みを残す美しい都市であった。また、フランス語圏でもありながら英語も普通に使えるという多国籍な都市であり、一部のイベントはフランス語で開かれる (しかも大都市弁護士会関係の話題のときはスピーカーは英語に切り替える場面もあった) など、異国感を感じさせる大会でもあった。

同会議は、2001年にニューヨーク・ロンドン・パリ・東京の4弁護士会が発起人となってニューヨークで開催されて以降、パリ、上海、シカゴ、ロンドン、東京で開催されてきたもので、今回が7回目の会議となる。

会議では、「国際商事取引における法制度の融合」「災害からの復興における法曹の役割」「弁護士の国際的な

移動可能性」「問題解決志向の法廷」「個人情報とEディスカバリー」「本人訴訟」などの6セッションが行われ活発な意見交換がなされた。

また、ケベック州の控訴裁判所や市役所等で開催されたレセプションやディナー等の機会では、各国の弁護士会の代表団と楽しい交流の時間を過ごすことができ、また昼間のセッションの内容について突っ込んだ議論がなされる場面もあった。

2 各セッションの様子

今回のモントリオール大会では、1つのセッションについて2時間程度、主としてモントリオール弁護士会の会長経験者が交代でモデレーター (進行役) を務め、モントリオールやケベックの判事等のゲストスピーカーやいくつかの参加弁護士会によるプレゼンテーションに続き、参加者全員で自由に討議・意見交換をするという、インタラクティブなスタイルで進められた。また、各セッションのスピーカーのほとんどは、事前にパワーポイントや関連する資料を配布するなど、セッションを効率的に運営できるように努めていた。

これらのセッションの中で、東京弁護士会は1日目の「災害からの復興における法曹の役割」で、山原英治国際委員会副委員長が、東日本大震災の概要、被災者のニーズを直接汲み取る法律相談活動、会員研修を含むフィードバック、そして現実に即した二重ローン問題等への立法

提言という一連のプロセス、法律相談分析報告書（8月）に基づく被災地毎の法律問題の差異、阪神大震災と比較した新論点、ADRを含めた原発賠償問題、東京弁護士会が行った被災高校生への特別義援金制度などの取り組みを発表した。

このセッションでは、他にバリ弁護士会がハイチ地震への取り組み、アメリカ法曹協会（ABA）よりハリケーン・カトリーナについての取り組みの報告があった。ハリケーンにより物理的に破壊されたリーガル・サービス機能をいかに補完・回復・維持するかについてBusiness Continue Plan（BCP）にかかわる提言が既になされていることは傾聴に値するものだった。これは今回特に各国弁護士会の興味を引いたセッションであり、若干時間が不足気味ではあったが時間まで活発な質疑が続き、その中でも東京弁護士会への質問が一番多かった。その後のレセプションやディナー等でも東日本大震災への取り組みについて多く聞かれ、今回の東京弁護士会の報告に対する関心の高さが窺われた。

その他のセッションの内容を詳細に記載する紙幅はないが一部を紹介すると、「弁護士の国際的な移動可能性」については外国弁護士の受入に関して各国の実情が紹介された他、インターネットを利用した他国からの法律事務の提供についてどのように規制をかけるか、仮に違法である場合にどのようにエンフォースするかといった事項について議論された。また、「個人情報とEディスカバリー」ではフェイスブック等のSNSを法曹が利用する場合に守秘義務違反の問題が生じる可能性が出てくるが、それに対して弁護士会がどのような規制をかけていくべきかといった事項等が論じられた。また、「本人訴訟」のセッションでは、より多くの市民が司法による救済を受けられるように本人訴訟を支援する取り組みが紹介され、一方で本人訴訟における訴訟バラノイアへの対応についても議論された。

3 各国弁護士会の紹介タイム

ところで、今回のモントリオール大会では、参加した各弁護士会が、セッションの合間や1日の終わりに、バープレゼンテーションタイムと称して、自己紹介を行う時間が設けられた。各弁護士会は、弁護士会の法的な位置づけ、人数、会の組織、活動内容、課題などについて紹介した。東京弁護士会は、当会の英文パンフレットを配った上で、弁護士自治や東京弁護士会の運営について紹介した。特に、日本の弁護士会の会費が諸外国の弁護士会のそれに比して概して高額であること、さらに地方会における弁護士会費と都市弁護士会のそれとの格差及びその理由等についての紹介が各国の弁護士会の興味を引いたようであった。諸外国では、日本のように弁護士会自体が懲戒権等の自治権を有している例は多くなく、会の運営コストは日本よりも安価であるためであろう。

4 世界大都市弁護士会会議の今後

最後に今後の会議のあり方についての討議が行われ、これまで7回にわたって行われた世界大都市弁護士会会議の成果をウェブ上で公開した方が良いという提案がなされ了承された。

そして、次回会議は、2013年5月頃にドイツのフランクフルトで、次々回はアメリカ合衆国のフィラデルフィアで開催されることが併せて決定された。

世界大都市弁護士会の今後の運営方法や開催地をどこにするかについても熱い議論が交わされ、各国大都市弁護士会がこの大会を重視していることを実感し閉会となった。

*表紙裏にカラー写真を掲載しています。